

医療関係職種の生涯活躍できる環境の整備のための研究

研究代表者 上田 克彦(国際医療福祉大学 成田保健医療学部 教授)

研究分担者 板橋 匠美(東京医療保健大学 総合研究所 客員准教授)

日本臨床衛生検査技師会 政策調査課 主幹)

研究分担者 小野 孝二(東京医療保健大学 東が丘看護学部/大学院看護学研究科 教授)

研究要旨

本研究は、超高齢社会を迎える日本において、医療関係職種がその専門性を活かしながら、年齢や就労形態にかかわらず、生涯にわたって活躍できる環境の整備を目的として実施されたものである。具体的には、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師を対象とし、職能団体と連携した実態および意識調査を通じて、各職種の就労状況、キャリアパス、職域の広がり、多職種連携の現状等を包括的に把握することを試みた。

背景には、医療・福祉分野における人材確保の困難さや、地域格差の是正、持続可能な医療提供体制の構築といった、構造的課題がある。特に、医師をはじめとする専門職の地域偏在や、少子化に伴う若年人材の減少により、現場では高齢化する従事者に依存する傾向が強まっている。こうした中、柔軟かつ多様な働き方を実現し、専門職が意欲と能力を維持しながら地域に貢献し続けるための方策が求められている。

調査の結果、従来の医療関係職種が業を行う医療提供施設や施術所(以下「医療提供施設等」という。)に加え、教育現場、地域活動、企業内健康支援、自治体の公衆衛生活動など、多様なフィールドで医療関係職種が活躍している実態が確認された。また、自営業や複数就業、兼業・副業といった就労形態も見られ、働く場の柔軟性や個人の裁量が生涯就業を支える要因として浮かび上がった。さらに、職務満足度やキャリア形成に関する自由記述からは、専門性を維持・発展させるための教育体制や支援の必要性、職場の人間関係、報酬制度等への課題意識も数多く示された。

加えて、調査結果に基づき、法的な業務範囲を遵守しつつ、多職種連携や地域貢献を積極的に実践している「好事例」も抽出された。これらの事例は、今後の制度設計や職域拡大の可能性を検討する上での有効な素材となる。

本研究は、各職種に共通する課題とともに、個別に異なるニーズや可能性を明らかにし、厚生労働行政における今後の政策立案に資する科学的・実証的な基礎資料を提供するものである。来年度は、抽出された好事例に対する詳細調査を行った上で、好事例を横展開する上での課題を整理していく予定である。

研究分担者

研究協力者

板橋 匠美(東京医療保健大学 客員准教授) 清水 洋二(全日本鍼灸マッサージ師会 業務執行理事)

小野 孝二(東京医療保健大学 教授) 河原 保裕(日本鍼灸師会 業務執行理事)

斉藤 秀之(日本理学療法士協会 会長) 徳山 健司(日本柔道整復師会 理事/学術教育部長)

大庭 潤平(神戸学院大学 教授)

菅野 倫子(国際医療福祉大学 教授)

A. 研究目的

【背景】

日本は「人生100年時代」を迎え、国民の健康寿命の延伸と高齢者の社会参加が重要視されている。このような状況下で、医療関係職種役割はますます多様化し、専門性の向上と多職種連携が求められている。また、急速な少子高齢化に直面しており、医療・福祉分野の人材確保が喫緊の課題となっている。

政府は2016年に「ニッポン一億総活躍プラン」を策定し、医療・福祉分野における複数資格の取得促進や業務範囲の見直しを掲げた。しかし、これらの施策の具体化は進んでおらず、医療専門職のキャリア形成支援や多職種連携の推進が課題となっている。

2021年時点においては、医療・福祉分野の就業者数は約891万人に達し、約20年間で410万人増加した。しかし、今後20年間で20～64歳の生産年齢人口が約1,400万人減少すると予測されており、2040年には医療・福祉分野で約96万人の人材が不足する可能性が指摘されている。

このような状況を受け、政府は医療関係職種の養成・確保に向けた施策を推進した。例えば、医師の養成数については、2008年以降、医学部定員の増加が図られ、2021年度の定員は過去最大規模の9,357人となった。しかし、医師の地域偏在は依然として深刻であり、東京都の人口10万対医師数が332.8人であるのに対し、岩手県や新潟県では172.7人と、約2倍の差が存在する。

医療関係職種全般においては、職種間の業務分担や連携の強化も重要視されている。政府は、医師の業務範囲を見直し、他の医療関係職種への業務移転を進めることで、医療提供体制の効率化と質の向上を図る取り組みを推し進めた。

さらに、医療関係職種の養成教育における課題解決に向けた研究も進められており、各職種のカリキュラムの見直しや教育内容の高度化が求められている。

【目的】

本研究は、職種ごとに起きている問題と課題の認識を明確にすることを目的としている。

医療関係職種等における問題は職種ごとにそれぞれ異なる要因を抱えており、この問題は対策を講じることがなければ今後益々顕著と

なっていくことが言えることから、社会情勢による動向に合わせ、職種ごとに現行の法令の範囲内で医療従事者等が生涯にわたって活躍できる環境を整備することが重要であり緊満の課題といえる。

そのため本研究は、その職種を束ねる職能団体とともに現状を把握し、職能団体ごとの意見を踏まえることで、その職種の適正な供給・配置を検討する上での重要な基礎資料となり、厚生労働省が今後の施策を策定する際の指針となることが期待される。

B. 研究方法

1. 研究全体の計画

<令和6年度>

医療関係職種等（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師）の委員会を設置し、以下の方法にて、問題や課題を明確にし、必要な対応策となる事例を定義した上で、好事例候補の施設を抽出する。

1) 医療関係職種が活躍する場の実態調査及び意識調査

都道府県の各職能団体を対象に、医療提供施設等以外でも職能資格者として活躍している環境についてアンケートによる実態調査を行う。具体的な調査項目は、業を実施している場、法令との整合性、他の医療職種団体や行政との関係構築等を想定しているが、医療関係職種等の委員会において協議のうえ決定する。なお、各団体の規定や会員情報管理システムが異なるため、できるだけ回答数が多くなるように実施方法を相談しながら進める。

また、各職能団体の会員を対象に、現在働いている環境と生涯活躍できる環境との相違や課題について、アンケートによる意識調査を行う。本調査における「生涯活躍できる場」とは、医療提供施設や施術所といった従来の業を実施する場以外を含むことを前提とする、具体的な調査項目は、業を実施している場、満足している事項、不満と感じている事項、今の場で勤務し続けるつもりか／しないか、それは何故か等を想定しているが、医療関係職種等の委員会において協議のうえ決定する。

2) 好事例となりえる事例の抽出

1)の調査結果を統計学的及び質的に分析し、

本来の業とは異なる職域(医療提供施設等以外)で、法令の規定の範囲内で、他の医療関係職や行政等と良好な関係性を築きながら業を行っている等の観点から好事例を定義し、定義に適合する好事例の候補を抽出する。

<令和7年度>

令和6年度に抽出した好事例候補の施設へのヒアリング及び実態調査を行い、委員会において以下の方法にて、横展開するうえでの課題を整理するとともに、生涯活躍できる場とするにあたり禁止事項にあたる具体例を合わせて限定列举方式で提示する。

1) 好事例候補へのヒアリング及び実地調査

各職能団体を通じて、好事例候補の施設へのヒアリング及び実地調査を行う。具体的なヒアリング項目及び調査項目は、業を実施している場、他の医療関係職や行政等と良好な関係性、満足している事項、不満と感じている事項等を想定しているが、令和7年度の調査結果を踏まえて、医療関係職種等の委員会における協議によって決定する。

2) 整理と分析

好事例を横展開する上での課題を整理する。また、各職種の資格法及びその関係法規上、禁止事項にあたる具体例を限定列举方式で提示する。これらは、各職種の研究分担者を中心とする専門職と、関係法規の整理を担当する研究分担者による協議形式によって実施する。

2. 研究計画を遂行するための研究体制

研究代表者の上田克彦は、チーム医療推進協議会の会長として医療関係職種の職能団体を束ねる立ち位置にあり、本研究の統括を行う。

分担研究者の小野孝二は調査等に伴う定量的分析と総括補佐を行う。板橋匠美はスキーム作成、対外的な調整及びあん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の課題を行う。斉藤秀之は理学療法士の課題を行う。大庭潤平は作業療法士の課題を行う。菅野倫子は言語聴覚士の課題を行う。

3. 実態調査および意識調査

医療関係職種(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師)を対象に、就労環境、業務内容、職務満足度、キャリア形成に関するアンケート調査を各職種職能団体の協力を得て実施した。

4. 職種ごとの実態分析と好事例定義の明確化

得られたデータは、その団体が推薦する分担研究者のもとで統計解析による分析が行われるとともに、職能団体が新たな職域として生涯にわたって活躍できる環境と考える基準や意見の明示化を行い、以下の職種ごとの実態として分担研究報告書にてまとめた。

- ▶ 理学療法士の生涯活躍できる環境の整備のための研究(斉藤秀之:日本理学療法士協会)
研究協力団体:日本理学療法士協会
- ▶ 作業療法士の生涯活躍できる環境の整備のための研究(大庭潤平:神戸学院大学)
研究協力団体:日本作業療法士協会
- ▶ 言語聴覚士の生涯活躍できる環境の整備のための研究(菅野倫子:国際医療福祉大学)
研究協力団体:日本言語聴覚士協会
- ▶ あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師の生涯活躍できる環境の整備のための研究(板橋匠美:東京医療保健大学/日本臨床衛生検査技師会)
研究協力団体:全日本鍼灸マッサージ師会、日本鍼灸師会、日本柔道整復師会

5. 職種横断的な分析

得られたデータと職種ごとの報告書を収集・突合し、職種横断的な問題と課題認識を明らかにする。

C. 研究結果

1. 理学療法士

医療にかかわる専門職種が生涯安心して活躍できる環境を整備することを目的とし、その基礎情報として理学療法士を対象に、現在の職域を把握するためのWEBアンケートによる実態調査を行った。対象は本会からのメール情報・配信を希望・承諾している会員(自宅会員と海外会員、体会者を除く)53,571名とし、調査期間は令和6年10月28日から11月17日とした。有効回答は1,114名(回収率2%)であった。

本研究により、従来のイメージ通り理学療法士の就労先としては医療・福祉関係分野とそれら専門分野に係る大学や専修学校などの専門教育機関が大多数を占めた。職務満足度は「仕事の内容・やりがい」が最も高く、「給与・福

利厚生」、「卒後教育、キャリア段階に応じた教育体制」は低かった。

主とする就労先において医療・福祉、専門教育分野以外で就労する者は31名であった。年齢は40代が32%と最も多かったが、次いで20代・30代が多く、若年層で主とする就労する先の領域が広がっていること、中でも市区町村で働く者が多かった。また、商品製造やシステム開発に関わる者、経営コンサルタント、動物に携わっている者が少数存在した。

対象の約30%の者が主たる就労先以外で就労しており、年齢は20代、30代、40代が同数で多く、いずれも男性が多いが、女性では20代が最も多かった。また、その9割が医療・福祉、専門教育分野の就労であった。医療・福祉、専門教育分野以外では、スポーツ・健康教授業、フィットネスクラブ、等のスポーツ分野で就労する者が多く、幼稚園や高等学校の教育・治療に携わる者も少数で存在した。

今回の結果において、①仕事のやりがいは感じているものの、給与や段階に応じた教育体制に満足を得られていない事は今後の環境整備の視点である。②主とする就労先において、医療・福祉分野以外で従事している者の多くが、40代以下を中心とした中堅層から若年層であり、公的機関に就く者が多い事は職域として強化・拡大の視点である。③いわゆる兼業や副業をしている者は、給与・報酬の不満が多い40代以下が多く、医療・福祉、専門教育機関での兼業・副業がほとんどであることは就労・就業環境の整備・創出の視点である。④スポーツや学童教育への兼業・副業の存在は、職域拡大の視点である。

理学療法士が生涯安心して活躍できる環境を整備することは、今後の我が国の実情を鑑みると喫緊の課題である。本研究で得られた結果を更に詳細に把握し、理学療法士内に共有すること、国民・社会一般に認知されるよう取り組んでいくこと、環境整備を行うことが必要と考える。

2. 作業療法士

我が国の総人口は、長期の人口減少過程に入っており、医療やリハビリテーションの需要やそのニーズも変化するものと考えられる。

一方、医療等サービスに対する需要の多様化は今後益々高まることが示唆され、作業療法士

が生涯にわたって活躍できる環境を整備することが重要であり喫緊の課題といえる。

そこで、本研究は、作業療法士の生涯活躍できる環境の整備を目的に作業療法士が活躍できる場を探索的に検討することとした。

方法は、アンケートによる調査研究とし、調査対象を日本作業療法士協会の会員のうち、メールアドレスを登録している者56,694名とした。

結果、有効回答数は2,240件（有効回答率3.95%）で、「こどもとこどものいる場への支援」、「労働者のメンタルヘルス」、「高等教育における障害のある学生」、「その他（一般企業等への勤務、協働）」の領域が抽出された。

これらの領域は、作業療法との親和性があり、作業療法の歴史的背景からも作業療法の提供や作業療法士の活動する場として需要が推察できる場であると考えられる。

すでに、作業療法士は、医療、保健、福祉、教育、職業などの領域で活動しているため、今回抽出された領域においても作業療法士の活躍の可能性やその対象者の健康や福祉、自立生活等への貢献が期待できると考える。

今後は、抽出された領域で活躍する作業療法士を個別的に調査することで、具体的な活動内容やその課題について検討することが必要である。

3. 言語聴覚士

医療需要については人口構成の影響を大きく受けるため、全体として2030年度から減少することが予想される。一方、専門職の専門性を活かしたサービスの提供は、社会のニーズや社会制度に対応して展開されることが重要であり、実態とその課題を明確にすることが求められる。

言語聴覚士は、言語聴覚障害を支援する専門職であり、その専門性は全世代にわたり発揮される必要がある。そのため言語聴覚士が生涯にわたって活躍できる環境を整備することは重要であり、喫緊の課題といえる。

本研究の目的は、言語聴覚士の生涯活躍できる環境の整備を目的に、言語聴覚士の就労の場と就労環境の実態について調査を行い、医療施設以外での言語聴覚士の活動状況を明らかにするとともに、今後の言語聴覚士の活躍の場と今後の課題について探索的に検討することで

ある。方法は、アンケートによる調査研究とした。調査対象は、国内で就労している言語聴覚士 21,627 名であった。

結果として有効回答数は 1,376 件(有効回答率 6.36%)であった。言語聴覚士が活躍する医療以外の場として、児童福祉事業、老人福祉・介護事業、障害福祉事業、自営・開業等が挙げられ、多様な領域が抽出された。これらの領域の就労年齢のボリュームゾーンは 40 代であり、20 代から 50 代まで幅広い就労年齢層が勤務し、就労の場も全国にあった。業務内容についてみると言語聴覚療法を基本として指導・相談や管理・運営を兼務している回答が多かった。少数であるが管理運営のみの回答があり、法人運営等を行っていた。対象者については、病院就労では全世代に対応している一方で、乳幼児から青年期までを対象としている場合、児童福祉施設への就労件数が目立った。また、障害者以外の対象者を見ている場合、障害と未診断の乳幼児から青年期までの対象に対して言語聴覚療法や相談・指導を行っていることが推察された。

就労の現状について、医療と医療以外の場で大きな傾向は一致していた。「やりがい」については就労先を問わず、満足度が高い傾向にあったが、職場の教育体制や、昇進後の教育体制については、いずれの領域でも現状に課題を感じていることが推察される回答であった。

本研究において、国内に勤務する言語聴覚士を対象としたアンケート調査を実施し、言語聴覚士の就労の場と現状について調査した。結果として、医療以外の働く場について、児童福祉事業、老人福祉・介護事業、障害福祉事業、自営・開業等、多様な領域での言語聴覚士の就労が明らかとなった。今後は、抽出された領域における言語聴覚士の活躍や働く場について、個別調査を行い、具体的な活動や今後の課題について検討することが重要である。

4. あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師、柔道整復師

本研究は、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師の現任従事者に関する実態を把握し、今後の職域の発展や人材確保に向けた基礎資料を得ることを目的に実施した。調査は有志による協力を得て行われたが、主に高齢の従事者からの回答が多く得られたため、

高齢従事者の働き方や意識に関する傾向が強く反映される結果となった。

あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師については、自営業を中心とした柔軟な就業形態が多く、地域に根ざした形で高齢になっても現役を継続している実態が明らかになった。特に患者との信頼関係を大切に、長年にわたって同一地域で施術を継続している例が多く見られた。また、施術のみにとどまらず、地域住民の健康相談に応じるなど、地域包括ケアの一翼を担っている側面も確認された。

柔道整復師については、施術所勤務が中心ではあるが、高齢者施設や訪問施術など、多様な場面での活躍も一部に見られた。特に柔道整復の専門性を活かし、介護・福祉分野と連携する事例が報告されており、今後の活動領域の広がりを示唆する結果となった。一方で、就業継続の背景には、働き方の選択肢の少なさや人材の偏在、報酬体系の課題といった要因も指摘された。

柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師に共通する課題としては、若年層への職業認知の低さや養成校入学者の減少、後継者の確保が困難であるといった点が挙げられた。

本調査結果は、各職種の実態や特性を踏まえた制度設計や人材育成、地域における活躍の場の創出に資する基礎資料として活用されることが期待される。

D. 考察

本研究を通じて明らかになった最大の知見は、医療関係職種が医療提供施設等に限定されない多様な現場において、地域社会の健康を支える担い手として役割を果たしているという点である。とりわけ、職域外での活動実態や、個々の専門職による自律的な就労・活動の展開は、今後の政策的対応の大きな手がかりとなる。

まず、柔道整復師やはり師、きゅう師、あん摩マッサージ指圧師においては、高齢化した従事者が地域に根差し、住民の健康管理や福祉支援に貢献する姿が浮かび上がった。これらの職種は自営業という働き方が多く、雇用に依存しない形で長年地域にサービスを提供している点で、重要な役割を担っている。一方で、職域の継続における最大の課題は後継者不足であ

り、若年層への職業認知の向上と、魅力あるキャリアパスの提示が喫緊の課題である。

また調査結果からは、従事者の高齢化が進行していることが確認された。今後、サービスの質を維持しつつ持続的に人材を確保していくためには、単に人員を補充するだけでは不十分である。高齢従事者の割合が高まる中で、職能の持続可能性を確保するためには、養成課程における教育内容の見直しや、就業後のキャリアパスの明確化、地域ニーズに即した多職種連携の推進が求められる。さらに、経験豊富な高齢従事者の知見を次世代に継承する仕組みづくりを構築することも、重要な課題といえる。

理学療法士や作業療法士、言語聴覚士といったリハビリテーション専門職においては、医療・福祉分野以外への職域拡大が確認された。特に公教育、スポーツ指導、自治体職員、企業の健康支援、メンタルヘルス対策などにおいて、新たなフィールドが広がっている。これらの分野に共通するのは、柔軟な専門性の応用と、対人支援の経験を活かした総合的な支援スキルであり、多職種連携を前提とした就労体験が重要な基盤となっている。

しかしながら、共通して浮き彫りになった課題は、キャリア形成支援と職務継続に向けた環境整備の不十分さである。調査では、就業満足度が「やりがい」に集中していた一方、「給与・待遇」「教育・研修体制」「昇進や管理職登用への支援」などに対する満足度は低く、特に中堅層においては副業や転職、離職意向が見られた。これは、労働市場における医療関係職種の評価が十分でないことの表れでもある。

また、今回の調査では、職能団体と協働しながら、法的・倫理的な問題に配慮しつつ調査を進めるというプロセスが功を奏した。各団体の事情に応じた柔軟な対応と、現場のリアリティに即した調査設計は、信頼性の高いデータの収集を可能とただけでなく、研究成果の現場実装可能性を高めるものとなった。

今後は、本年度で得られた実態と好事例をさらに深掘りし、横展開した情報を行政や職能団体等において活用することで、最終的には、医療関係職種が高い専門性を活かしつつ、人生100年時代の多様なニーズに応える存在として、社会全体に認知・活用されるよう、制度・政策・教育の三位一体での検討が必要である。

本研究の成果は、その礎となるものである。

E. 結論

医療関係職種が生涯にわたり活躍するためには、現場のニーズや実態等を踏まえながら、各医療関係職種において自らの将来像を描くとともに、行政や職能団体等が綿密に連携し、共に持続可能な医療・福祉サービスの提供に向けた取り組みを進めていくことが重要である。

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

1) 菅野倫子他：言語聴覚士の働く場に関する実態調査報告（第1報）．第26回日本語聴覚学会、山形、2025年6月

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし